

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証について

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付対象経費	効果検証 ①実施状況 ②効果検証（評価）	担当課
1	庁内向けテレワーク整備事業	<p>①新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度に実施した職員が自席以外の場所でも事務が行える環境整備を他の施設（西館・保健福祉センター）に拡大するもの。他の施設の職員が使用しているLGWAN端末をインターネット端末としても使用できるように既存地域イントラネットサーバの増強を行うもの。更に、持ち運びができるような軽量のノート型端末にWiFi機能を持たせ、無線のネットワークを構築することで職員事務のフリーアドレス化を可能とする。</p> <p>②サーバ増強経費及び無線環境構築費用、軽量のノート型端末（ソフトウェア含む）購入経費、端末設定経費等を交付対象経費とする。</p> <p>③・その他手数料（端末設定経費） 1,376千円 ・委託料（サーバ増強及び無線環境整備業務） 16,041千円 ・器具費（ノート型端末・ソフトウェア） 12,384千円</p> <p>④能勢町役場西館・保健福祉センター</p>	225,937,960	205,616,000	<p>①令和2年度に新庁舎等において実施した無線化による庁内フリーアドレス化及び、仮想化による1台の端末でLGWAN回線とインターネット回線の双方ができるような環境整備を、他の施設（西館・保健福祉センター）においても実施し、その範囲を拡大した。</p> <p>②フリーアドレスの範囲を拡大したことで、更なる業務改善を図った。</p>	総務課
2	新型コロナウイルス感染症対策商品券交付事業① ※いきいき商品券PART2	<p>①コロナ禍での原油や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている町民の負担軽減と併せて地域経済の活性化を図るための支援策として町民全員に商品券を交付する。</p> <p>②商品券一人当たり1万円及び商品券の交付に係る経費を交付対象とする。</p> <p>③・商品券費用 91,280千円 ・委託料 5,737千円 ・通信運搬費、アルバイト賃金等 2,975千円</p> <p>④指定日に能勢町住民基本台帳に登録のある町民（令和4年6月1日現在）</p>	99,992,179	99,992,179	<p>①能勢町民全員を対象に（実配布者数9,270人）に1人当たり10,000円の商品券を交付した。</p> <p>②町内事業所（94事業所）が取扱店に加盟し、地域経済の活性化及び家計に対する支援を図ることができた。</p>	地域振興課
3	保育対策総合支援事業費補助金	<p>①保育のICT化を実施することにより、保護者や保育所職員の負担軽減を図ると共に保護者と保育所との情報共有をリアルタイムに行うことができること等により、子どもを預ける保護者の生活や暮らしを支援することを目的とする。効果としては、保護者及び保育所職員双方の負担が軽減され、また、リアルタイムに情報共有できることから、保育の質の向上につながる事が期待される。</p> <p>②保育業務支援システム導入に係る費用</p> <p>③・保育業務支援システム導入委託料 3,850千円 ・回線工事等 22千円</p> <p>④町内唯一の保育所である能勢町立のせ保育所</p>	3,871,560	3,371,560	<p>①タブレット端末8台の導入及び無線LAN環境の整備を行った。</p> <p>②保育業務支援システムを導入することで、送迎や出欠連絡における保護者の負担軽減につながった。</p>	福祉課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付対象経費	効果検証 ①実施状況 ②効果検証（評価）	担当課
4	新型コロナウイルス感染症自宅療養者緊急支援事業	①新型コロナウイルス感染症により自宅療養を余儀なくされ外出ができなく、また、親族、知人による支援を受けることが困難な方々の生活に支障がないよう、必要とする日用品等を無料で届ける。 ②日用品・食料品等の支給に係る費用 ③日用品等購入費用 976千円 ④新型コロナウイルス感染症の自宅療養者等及び同居家族で親族等による支援を受けることのできない世帯	975,890	975,890	①96世帯317名に対し、日用品等を支給した。 ②新型コロナウイルス感染や濃厚接触者となり、外出が困難となった方に対し、日用品等の支給を行うことで、対象者の生活の安定につながった。	福祉課
5	学校給食費の無償化事業	①新型コロナウイルス感染拡大により生じた家計の負担軽減を図ることを目的として学校給食費の無償化を行うもの。 ②学校給食費の無償化に要する費用のうち、既存学校給食費の保護者に対する補助金との差額分について本交付金を充当。 ③学校給食補助金 21,382千円 ④児童生徒の保護者（全児童生徒数426人）	21,382,000	19,200,000	①前期課程児童と後期課程生徒の給食費について、年間を通じて無償化した。 ②給食費の無償化を通じてコロナ禍における家計の負担軽減を図ることができた。	学校教育総務課
6	学校保健特別対策事業費補助金	①感染症予防対策として、児童生徒が利用する特別教室及びトイレの消毒を委託し、校内における感染リスクの低減に努める。期間：R4.5～R5.3（長期休業期間を除く） ②業務委託費の内、補助金を除いた金額に、本交付金を充当。 ③日額単価 21,175円/日/4人×実働日数195日＝3,907千円 （※実務者が3人の勤務の場合は日額単価より割戻し） ④特別教室及びトイレ	3,906,764	2,866,764	①全児童生徒の共用施設となる特別教室、トイレ及びプール更衣室において清掃消毒を実施した。 ②共用施設であり、衛生管理が求められる場所において、消毒を徹底することでまん延防止対策を図ることができた。	学校教育総務課
7	感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止や避難所用に必要な衛生用品を確保し、平時の感染予防の徹底と災害時など必要な時に直に対応できる体制を構築することで、感染拡大防止を図るための対策を講じるもの。また、新型コロナウイルス感染症が発生した際、町有施設内の消毒を実施することで感染拡大を防止する。 ②マスク、消毒液等の感染防止に必要な消耗品費、災害時の備蓄資材等 ③・消耗品費 1,112千円 ・新聞折込手数料 99千円 ④避難住民及び公設避難所8施設、町有施設（保育所等含む）	1,220,375	1,220,375	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、マスク、消毒液などの衛生資材を1,112千円分購入した。 ②衛生資材を購入し適切な感染対策を行うことで、新型コロナウイルス感染症のまん延防止に務めた。	健康づくり課

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費	交付対象経費	効果検証 ①実施状況 ②効果検証（評価）	担当課
8	高齢者の予防接種	<p>①今冬以降に流行が見込まれる季節性インフルエンザの予防接種を推奨し、罹患者を抑制することで医療機関の混雑や負担を軽減することにより新型コロナウイルスへの感染拡大も防ぐことを目的とし、高齢者インフルエンザ予防接種の一部負担金を無料とするもの。</p> <p>②高齢者インフルエンザ予防接種の一部負担金の無料に伴う経費増額分を交付対象経費とする。</p> <p>③・予防接種委託料 12,382千円 ・負担金 555千円 ・補助金 277千円</p> <p>④65歳以上の住民3,996人の内2,581人（接種率64.6%）</p>	13,213,592	1,156,086	<p>①インフルエンザ予防接種を行うための一部負担金を無料にすることで接種しやすい環境を整えた。接種者数は2,581名（接種率65%）であった。</p> <p>②令和元年度（一部負担金1,500円）には、接種率52.4%であったが、令和4年度においては接種率65%と向上し、インフルエンザの流行はあったものの、町内医療機関においてインフルエンザの流行による医療ひっ迫は確認されていない。</p>	健康づくり課
9	<p>新型コロナウイルス感染症対策商品券交付事業②</p> <p>※いきいき商品券PART3</p>	<p>①コロナ禍での電気・ガス・食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の負担軽減対策を一層強化するため、町民全員に商品券を交付する。</p> <p>②商品券一人当たり5千円及び商品券の交付に係る経費を交付対象とする。</p> <p>③・商品券費用 45,423千円 ・委託料 3,734千円 ・通信運搬費、アルバイト賃金等 2,417千円</p> <p>④指定日に能勢町住民基本台帳に登録のある町民（令和4年10月1日現在）</p>	51,574,400	51,574,400	<p>①能勢町民全員を対象に（実配布者数9,214人）に1人当たり5,000円の商品券を交付した。</p> <p>②町内事業所（96事業所）が取扱店に加盟し、地域経済の活性化及び家計に対する支援を図ることができた。</p>	地域振興課